

## ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム「提言」記者会見要旨

1．日時 平成 21 年 6 月 23 日（火）17:00～17:20

2．場所 内閣府庁舎 5 階記者会見室（522 号室）

3．議事要旨

川又参事官

それでは「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」の記者会見を行いたいと思います。ここでは質疑応答を中心にさせていただきますが、始めに、佐藤委員より、一言お願いいたします。

佐藤委員

ゼロから考える少子化対策で、ゼロから考えるとは何かというのは、多分、最初のころに出られていない方がいらっしゃると思うのですが、少子化対策は大事だと言われながら、なぜ進まないのかです。

ですから、1つは、ゼロというのはまずゼロベースで現状の施策で足りないものがあるかどうかを検討することです。それで取り組みの必要性を考え、現状の施策を見て足りないものはやるし、見直すし、そういうことを議論してきたということです。その結果、3つの「ない」。ここがすごく大事だと思うのです。少子化対策の必要性があるといわれながら、国民的な合意になっていなかった。これがすごく大きいと思います。その結果、まずはお金が付かないということです。ですから、やはり国民的な合意をきちっとつくっていきながら必要なお金を付けていく。

2番目は、少子化対策は、結婚しているカップルが対象で、結婚しているカップルが子どもを持ちにくいという、そこが、すべてとは言いませんけれども、そういう意味でもう少し総合的に考えていく必要があるということです。また、現状の少子化対策もやはり子どもを中心に見直す必要があるということです。

ですから、国民的な合意をつくり、お金を付け、少子化対策も総合化し、かつ総合化をするときに利用者の視点と子どもの視点ということで、施策を見直すことなどまとめさせていただきました。

10の提言とメッセージですけれども、これは10の取り組みと車の両輪ということが大事だと思います。国も行政も少子化対策に取り組んでいく。同時に、働く職場であれば職場で、家庭で、地域で、我々一人ひとりが、国民の希望がかなうような地域、家庭、働く職場をつくっていくということがこのメッセージです。この両方をやっていくことが大事だと考えています。

以上です。

川又参事官

次に、小淵大臣より、一言お願いいたします。

小淵大臣 ありがとうございます。お陰様でPTの提言もまとめていただきました。感謝申し上げます。

積極的に御議論いただきました5人のメンバーの皆さんを始め、ゲストとして来ていただきました専門家の方々26名、学生との対談ということで参加していただいた100名の方、それから福井や宮崎でいろいろと地方の状況を教えていただいた方々、皆さんに本当に感謝を申し上げたいと思います。

そして、今日もマスコミの方に大勢お越しいただきましたけれども、半年間、傍聴していただいたり、いろんな形で発信をしていただいたりということでお世話になりましたことをこの場をお借りして感謝申し上げます。

本当にいい議論をしていただいたのですが、これはゴールではなくて、ここから始まることです。そして、私もこれからやらなければならない。このメンバーにもそれぞれの立場で少子化対策に関わっていただきたい。皆さんも、これからの子どもたちのために前向きで積極的な、いい発信をしていただけたらと思っております。

少子化対策担当大臣として、まずはこの提言を大綱に生かしていきたいと思っておりますし、やはり財源の必要性がしっかり明記されておりますので、それも併せて頑張ってお確保するべくやっていきたいと思っております。

これからもどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

川又参事官

それでは、質疑に移りたいと思います。時間が限られていますので、コンパクトにお願いいたします。

記者

大臣にお聞きしたいのですが、2点あります。

まず1点目として、今回、少子化対策として、まず結婚・恋愛、婚活も含めて、そういう点から取り組む必要性というものも書かれていると思うのですが、その辺りの重要性について大臣としてどう思われるのかという点。

もう一点は、先ほど言われましたが、財源の問題で消費税について触れられていますが、今後、消費税を上げるとなると、国民的合意を得るといのはなかなか難しい局面があると思うのですが、どういうふうにやっていきたいか。

この2点をお願いします。

小淵大臣

まず、1つ目についてお答えをさせていただきます。

今回のPTで新たな視点として、やはり結婚・恋愛のところまで踏み込んだということが1点、新しい点なのではないかと思っております。そうしたところまで国が関与するべきことなのかどうなのかということで、100%、国民のコンセンサスが取れているとは言えない状況にあるかもしれませんが、やはり結婚したいのにできないという状況がある。経済的な問題、若者の自立が遅れている、あるいはなかなかコミュニケーションをとるのが苦手だとかさまざまな理由がある中で、この部分から考えていかなくは、晩婚・未婚化が進んでいる中で、やはり今の少子化は解決できないのではないかと。そんな大変大きな思いから、この結婚・恋愛まで含めて総合的に少子化を考えていこうとした次第であります。

一部では、まだまだそうしたところに対する御理解がいただけていない部分もあるかもしれないのですが、いろいろなところで、結婚・恋愛も含めての少子化対策ということを申し上げますと、人によっては、そうしたことをどんどん行政が積極的にやってほしいというような声もありますし、実際問題、自治体でそういう出会いの場を提供するというプロジェクトをやり始めたところも増えています。今回の平成21年度の補正予算でも、そうした活動をするところに対して国は支援をしていくということも発表しておりますので、そうしたところも併せて少子化対策を今後しっかりやっていきたいと考えています。

もう一つ、消費税でありますけれども、御指摘のように、やはり国民的な御理解をいただくためには時間をかけていかなければならないと思います。最初に消費税ありきではなくて、しっかり無駄を排除していくということ。その上で安定的な財源を確保していかなければ、今の少子化問題、あるいは高齢者対策に充てることができないということ。

そうしたことを考えたときに、確かに消費税のことを言うのは本当に難しいことがあるわけですが、やはり責任を持つことイコールしっかり安定財源を確保していくことであると思います。少子化対策をしていくに当たって、いつまでも絵に描いた餅のようなことを言っているわけにはいきませんので、そうした耳の痛いこともしっかり言うことによって、逆に皆さんに安心感を持っていただきたい。しっかりと環境整備をしていくことが大事であると思います。

内閣府のアンケートでも、そういう負担をしてでも環境整備を整えてもらいたいという声も増えてきたという結果が出ていますので、十分に御理解いただけるように努めていきたいと思っております。

#### 佐藤委員

最初の恋愛や結婚について取り上げることについて、ちょっと補足的に説明させていただきたいと思っております。今の若い人たちの親の世代というのは、どうやって男女が出会い、結婚できたのかというと、一つはインフォーマルな地域での出会いの機会の提供、もう一つは職場なのです。職場と地域が出会いの機会の場だった。ところが、今の若い人たち、現状でそれが全部なくなってしまったのです。職場や地域や出会いの場ではなくなってきた。

つまり、親たちの世代は、自分たちの努力で出会って結婚できているわけではないのです。このことが大事です。

ところが、それがなくなってきた、本人たちは結婚したいと思っても、親たちが結婚できた社会的な仕組みがなくなっているというのが現状なのです。

もう一つ大事なのは、いつの時代もアクティブ行動して結婚した比率と余り変わらないのです。昔もアクティブに男女が出会い結婚した人もいるのですけれども、そうではない人が圧倒的に多かったのです。この仕組みがなくなったことによって今の未婚化が進んでいる。

まず、1つは、この現状をきちんと理解する。当事者もそのことは余り理解していないのです。待っていれば、いつかで会えると思っている。親は出会えたのですが、自分たちは違うということを理解することです。現状を理解するというのがすごく大事で、その上で、ではどうするかについてはいろんな議論があると思います。まずは、議論をしていくということが大事です。

勿論、行政の取組みにみんなそれに乗らなければいけないというわけではないですね。そういうことを求めている若い人たちがいれば、必要な取り組みを行うことが必要だと思っています。

もう一つは、2番目の若者が安心して家族を持てる。やはり経済的基盤をきちんとつくっていくということも当然若者を結婚しやすくということは大事ですので、これも当然やっていくことが重要だろうと思います。

以上です。

記者

大臣が委員様かですけれども、消費税1%という部分は既存の5%もしくは1%というのを意味しているのですか、それとも上積みでプラス1%というのを意味しているのか、具体的に1%という数字はどのように認識されているかを伺いたいのですけれども。

小淵大臣

消費税の議論というのは、まだ、十分にスタートしていない中で、これから何%上げていくのかというのは、まさにこれからの議論であるかと思っておりますので、その辺りは、今、明確にお答えすることはちょっと難しいかと思っております。

ただ、今回、1%と申し上げたのは、今後消費税を上げていくという中で、社会保障費の目的税という形を取ると、どうしても皆さんの目線は高齢者対策、年金や医療にいつてしまう。

その議論がスタートしてしまったら最後、どうしてもそちらにいつてしまうというような怖さがあったものですから、まず、子どものための部分をしっかり押さえたい。そんな思いで1%ということをお願いしました。もし、許されるのであれば、2%でも3%でもと思うところはありますけれども、まだまだそれは次の次の次ぐらいのことでありますので、まずは1%。

みんなで子どもたちのために少しの負担をしていこうという思いを是非とも持っていただきたいということで、特に消費税1%ということをお願いしました。細かなことはほかの委員から申し上げます。

松田委員

今、大臣がおっしゃったとおりなのですけれども、我々は消費税1%分というのは、プラス1%分であるということです。

理由ですが、我が国の家族関係予算というのは、GDP比0.81%と申し上げましたが、三兆数千億円ぐらいなのです。ほかの国は、その数倍かけています。つまり、3かける3で9ですとか、3かける4で12兆円の世界なわけです。

そう考えると、既存の消費税の5%の中ではもう賄える数字ではないということです。1%分というのは、非常にミニマムな我々のお願いでございます。1%だけでは、欧州のような子育て支援というのは、すべて行うことは恐らく難しいです。

しかし、今までそれすらやってこなかったわけですから、せめて1%分をまず充実させ、対策を打ち、ゆくゆくはポップ・ステップ・ジャンプがあるといいと思います。

以上です。

記者

今の1%なのですが、大体何年以内にこのような目標があるかということをお聞かせいただきたいと思います。

もう一点ございまして、恋愛・結婚に関する政策的対応なのですけれども、具体的にどのようなものをお考えかお聞かせください。大臣、お願いします。

小淵大臣

何年以内ということでありましてけれども、これはこちらだけの希望ではなかなか進まないことでもありますので、総合的に議論していかなければならないことですが、それでもこちらからの要望を申し上げさせていただくのであれば、最初に申し上げたとおり、今、本当に少子化問題は待たなしです。

第二次ベビーブームの世代が40代を迎えるまでに長くて5年なのです。そうすると、本当にこの2～3年で対策を打っていかなければならない中で、やはり財源をいただけるのであれば、早いに越したことはないというのが考えるところでもあります。ただ、そんな簡単に物事は進まないわけでありまして、やはり消費税の議論に対する国民的な御理解は時間をかけていただいでいく必要があると思いますので、その辺の兼ね合いが難しいところだと思っております。

佐藤委員

これは、プロジェクトのメンバーで、恋愛・結婚についてどういう取組みがあるかということをお聞かせいただいているわけではないのですけれども、個人的なことも含めて御説明します。取組みは、かなり幅がある。

どういうことかということ、今、未婚の人で結婚したいという人の現状を調べると、大きく言うと、これまで恋人と言える人と付き合ったことが全然ないという人も結構います。また相手はいるが結婚に踏み切れない人もいます。

そういう意味では、まず、出会いが全然ない人については、男女の出会いの機会をどう提供するかが課題になります。

例えば一つの企業からすれば、従業員に外で、ボランティア活動でも勉強でも、男女だけに限る必要はないですよ、いろんな人と、今いる職場の人以外の人と、つまり職場では出会えないわけですから、それ以外にいろんな人と出会える機会、いろんな交流の機会、出ていく機会を提供する。時間的にもそうです。毎日残業で、勉強したりボランティア活動に行く時間がないというのはだめです。企業の外でいろんな活動に参加できるような情報や時間を提供する。そのことは結果として男女の出会いに結び付くことにもなる。ですから、こういうような取り組みがすごく大事です。

あとは、相手はいるけれども踏み切れないとか、あるいは相手が見つからないときに、自治体がやっているいろんなサービスもありますね。マッチングのサービスとか、カウンセリングのようなもの、これも自治体がやるものや民間のサービスもあります。そうしたときに、自治体の提供するサービスが洗練されているかということ、やはり若い人たちがそこに行こうと思うようなものではない側面がある。そこに行った方がいいと思えるようなものに変えていったり、あるいは民間について言うと、ちゃんとやっているところもあれば、一方で本当に信用できるのか怪しいものもあります。ですから、この辺を変えていくことも1つだと思います。

例えば、高校の同窓会、同窓会というのは結構出会いの機会になるわけです。高校を出て、大学に行って、いろんな仕事に就いている、いろんな学歴やいろんな人が出会う場として同窓会というのは結構大きいのです。例えば、県立高校などの同窓会のようなものを開きやすいように自治体が支援することも、結果的に男女の出会いに貢献する可能性がある。だから余り結婚を目的にする必要はないのです。若い人たちの間にいろんな交流機会をつくる。そういうものが減ってきているから、つまり男女の出会いが少なくなっている結果が未婚化なのです。

ですから、いろんなところに出て行けるような機会を提供して、その上にいろんなサービスを提供していくような取り組みがすごく大事ではないかと思っています。

記者

関心、合意がないということで、先ほどリーフレットのお話もあったのですが、投票行動を握っている高齢者とか、高齢者と呼ぶには早い団塊の世代とか、ましてや、まだ結婚してない若者とか、リーフレット自体はどういうところで配ろうと思っているのか。1万部では少ないような気もするのですが。

川又参事官

これから、委員の皆様方とも相談しながら、とりあえず1万部刷るということで、それ以上刷らないということは言っていないので、いろいろ御相談しながら、関係方面に広く活用していただけるように工夫していきたいと思います。

記者

どういう場がふさわしいのですかね。

#### 勝間委員

予算が許す限りはばらまくのがいいと思うのです。まさしくリーフレットのお金は安くはないですね。1部幾らぐらいするものなのですか。それでも何十円単位はするわけです。それを逆にこういうところに予算を使いたいのですけれども、予算がないという話になるので、そこで配るという形か、あるいはPDFのような形でどんどんホームページに置いて、各自、私たちのような人が勝手にプリントアウトして配ったものをみんなに渡すような広がりも、どんどんもっていけたらと思っています。一番簡単なのは、皆さんがどんどんメディアの方に掲げていただけるような御協力を是非お願いしたいと思います。

#### 佐藤委員

ですから、今回取り上げていただいて、全体を新聞には紹介できないと思うので、見たいと思っていただくようなことをすることが、実は広がっていくということだと思います。ちょっといろんな機会に紹介していただくと、それでこれを見たいと思っていただくようなことが、すごく大事だと思っています。

#### 記者

小淵大臣にお尋ねしたいのですが、選挙が近いということで、逆に自民党のマニフェストにどういった内容を書いていくかということも、非常に大事だと思うのですけれども、今は内閣の方にいらっしゃるけれども、自民党議員として自民党のマニフェストの方には、今回の提案をどうやって反映させていきたいとお考えなのか。

#### 小淵大臣

どちらかという、自民党はこれまで子ども・若者施策をしっかりと確立できていなかったというふうに思っております。それぞれ問題意識も高いですし、いろんなところでいろんな議論をしていただいて、いろんな提言とかもまとめていただいているのですけれども、きっと、多分外から見ると、ほかの党に比べて自民党は子ども・若者施策が弱いと思われると思います。そう思われている時点で、やはりその辺りが弱いと言わざるを得ないと思っています。

しかし、今回、麻生内閣におきまして、総理じきじきに子ども・若者施策にしっかり力を入れていかなければならないという指示があって、今回の少子化対策ですとか、若者に対する新しい法案ですとか、そうしたものが用意されているわけでありまして。ですから、その辺りのことをしっかりPRできるようにしていきたいと思っていますし、勿論、今回この中で話し合われたことは、本当に現実的な提案だと思っています。

例えば、女性が働きやすい社会をとか、子どもが明るく元気に育ちやすい地域をとというのが、よくそれぞれの議員の項目に掲げられるのですけれども、そうした遠くの話ではなくて、もっと地に

足の着いた現実的なことをしっかりマニフェストに載せていきたいと考えています。

記者

先ほど会議の中で、佐藤先生もすぐに取り組まなければいけないと、大臣もおっしゃいましたが、消費税を上げるまでは、今の予定だと3年経たないと上がらないし、3年経っても上がるかどうか分からない。そうなった場合の財源の在り方を、どのように考えているのか教えてください。

小淵大臣

確におっしゃるとおりで、だからといって消費税が上がるまで何もしませんということではいけないと思っていますし、そんなに悠長に構えている暇はないと思っています。ですから、20年度、21年度の補正予算でも、これまで絶対に付きようがなかった形で、付きようがなかったところをしっかり予算を組むことができます。

ただ、問題なのは、それが単年度であったり、あるいは時限措置であったりということでありますので、それが切れる前に、それぞれのところに関して、一つ一つ議論を重ねていく必要がある。

例えば今回不妊治療やひとり親家庭支援などにも予算が付いていますけれども、そうしたものは恒久的に考えていかなければならないことですから、今、予算のあるうちにその議論をしっかりして、安定財源を確保した上で長期的なことも考えていく必要があるのではないかと思いますし、毎年毎年その辺りは日々努力を重ねて、1円でも多くしっかり確保していくということだと思っています。

川又参事官

よろしいでしょうか。それでは、記者会見を終了いたします。どうもありがとうございました。